

女性社長比率は 7.7% 過去最高を更新するも、 依然として1割に届かず

高齢化が顕著に、4人に1人が「75歳以上」

北海道・「女性社長」分析調査(2025年)



本件照会先

渡辺 雄大（情報部長）
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933(直通)
問合せ先:info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

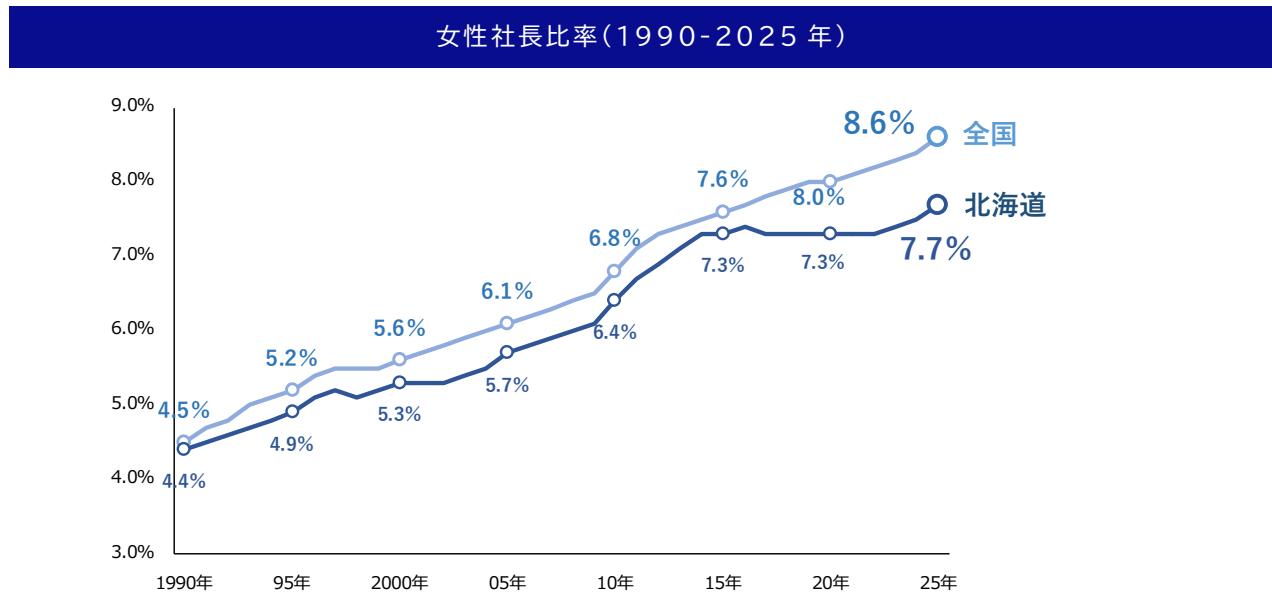
2025年10月時点で、北海道内企業の女性社長割合は3年連続で上昇し、過去最高の7.7%となったが、依然として1割に届かなかった。業種別では「不動産」が15.9%でトップ。一方で、「鉱業」は3.3%となり、「建設」(3.9%)とともに3%台で低い水準となった。都道府県別では「徳島県」が12.3%で最も高く、四国地方では3県が10%を上回った一方、北海道は全国38位にとどまった。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後においても女性起業家の育成・支援が求められる。

帝国データバンク札幌支店は自社データベースをもとに、北海道内5万6,697社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める北海道企業について分析を行った。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

北海道内企業の女性社長比率は 7.7%、3 年連続で上昇

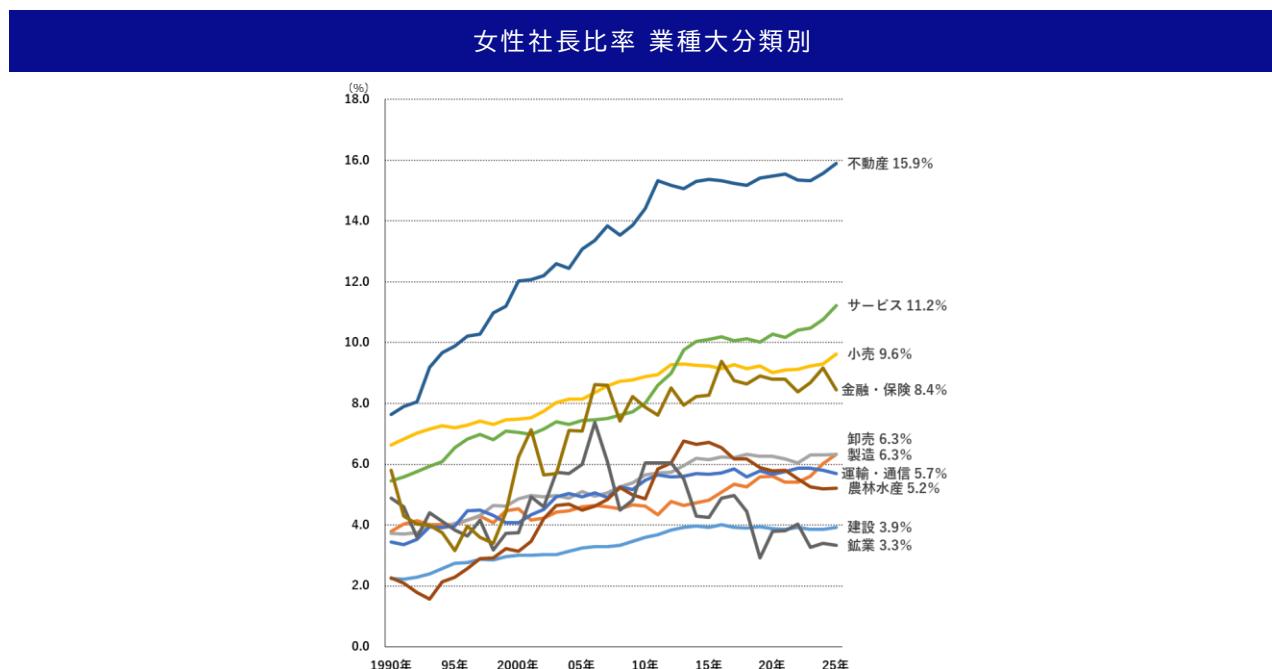
帝国データバンク札幌支店では、道内企業の女性社長比率について調査を実施した。2025 年 10 月時点で 7.7% となり、前年を 0.2pt 上回った。3 年連続で上昇し、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年(4.4%)から上昇傾向が続いているものの、依然として 1 ケタ台にとどまっている。



「不動産」が 15.9% でトップ、「鉱業」「建設」は依然として低水準

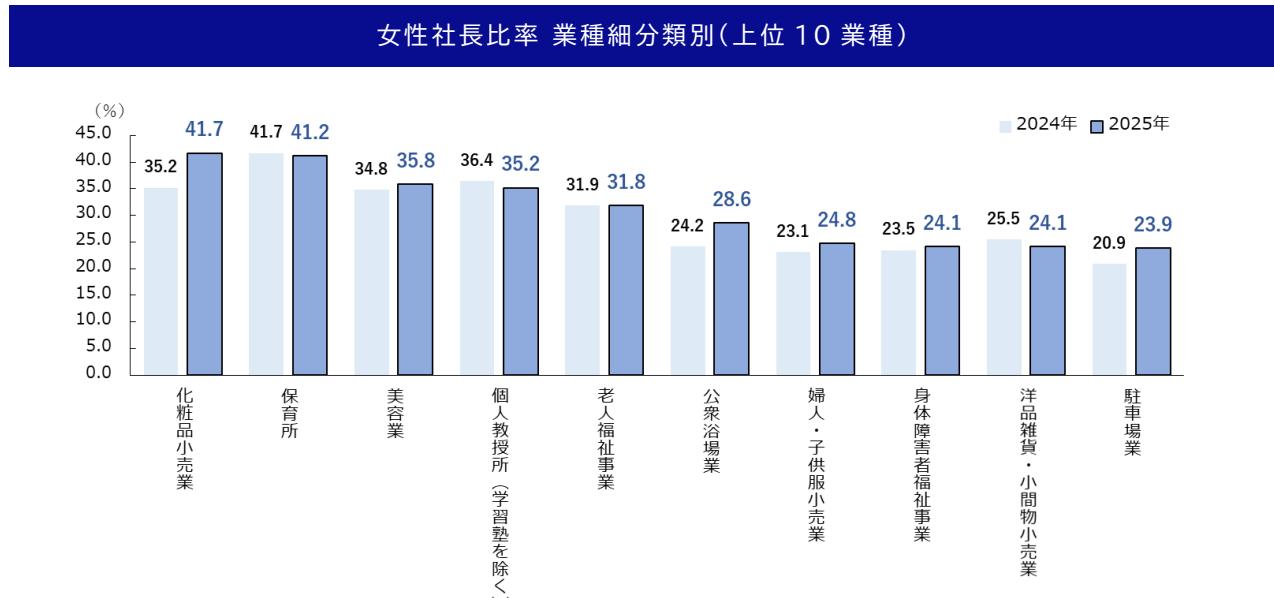
業種別に北海道内企業の女性社長の比率をみると、「不動産」が 15.9% でトップだった。続く「サービス」(11.2%) や「小売」(9.6%) といった「BtoC」業種で女性社長比率が高かった。

「金融・保険」も 8.4% で全体(7.7%) を上回った一方、その他の 6 業種は全体を下回った。なかでも「鉱業」は 3.3% と 1 番低かったほか、「建設」も 3.9% と 3% 台となり、2 番目に低かった。



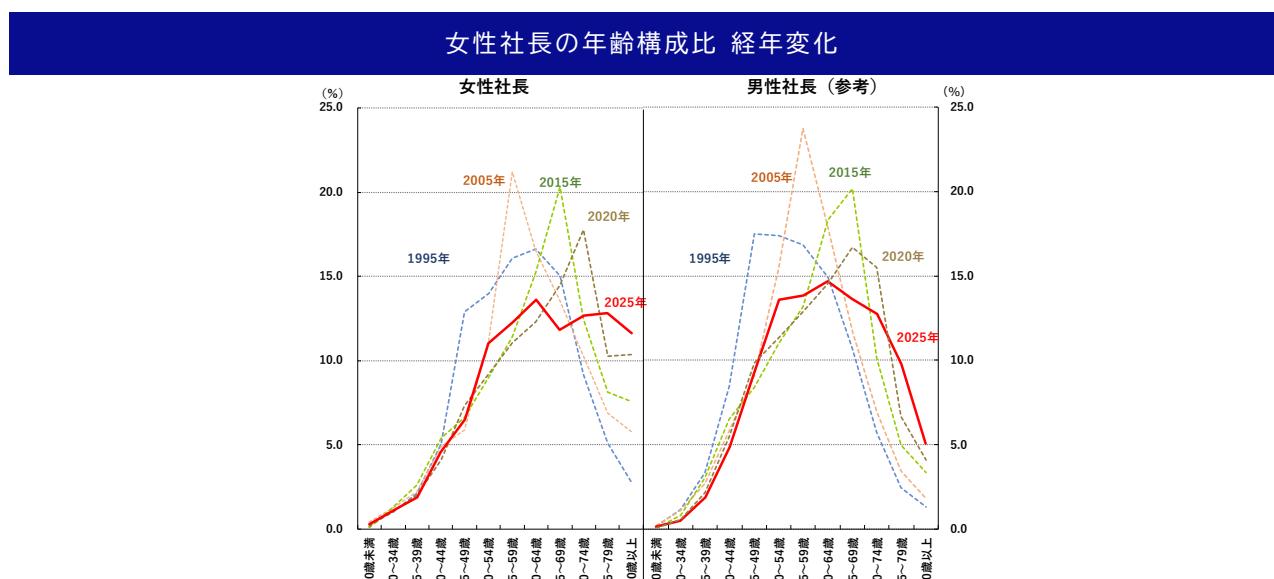
業種細分類別でみると、「化粧品小売業」が41.7%で前年から6.5pt上昇し、最も高かった。次いで「保育所」(41.2%)が4割台で続いた。以下、「美容業」(35.8%)、「個人教授所(学習塾除く)」(35.2%)、「老人福祉事業」(31.8%)が3割台で続いた。

一方、業種細分類別で低い業種をみると、「金属製屋根工事業」(0.8%)を筆頭に、「金属製建具工事業」(1.6%)と下位10業種中2業種が建設業だったほか、「米作以外の穀作農業」(1.1%)、「ばれいしょ・かんしょ作農業」(1.5%)、「米作農業」(1.6%)など3業種は、農業だった。



女性社長は「60～64歳」が13.6%で最多

女性社長を年齢構成比でみると、「60～64歳」が13.6%で最も高かった。また、「70～74歳」は12.6%で前年(13.8%)から低下した一方で、「75～79歳」は12.8%で前年(12.7%)から上昇した。現在は1947年から1950年生まれの「団塊の世代」が75歳以上へ移行する期間であることが影響していると考えられる。「75歳以上」でみると、24.4%となり、2020年時点(20.6%)から3.8pt上昇し、毎年上昇傾向にある。なお、男性社長も、最も割合が高いのは「60～64歳」(14.7%)だった。

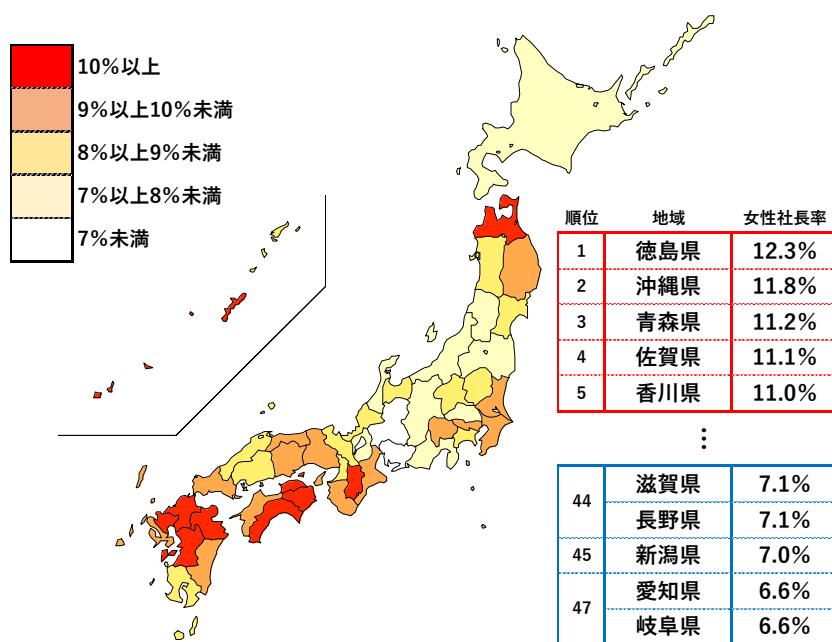


「徳島県」が 12.3%で、4 年連続のトップ、北海道は 38 位

都道府県別では「徳島県」が12.3%で最も高かった。前年から0.2pt上昇し4年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では3県が10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)などが高かった。また、「青森県」は11.2%と全国3位となり、東北エリアのなかで唯一10%を超えた。

一方で、16年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%)や、「愛知県」(6.6%)を中心に、下位5県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。なお、北海道は全国38位と下位となった。

女性社長比率 都道府県別



出身大学は「北海道大学」「北海学園大学」が同数でトップ

女性社長の出身大学別では、「北海道大学」が前年と同じく15社となったほか、「北海学園大学」が前年比2社増の15社となり、両大学が同数でトップとなった。以下、「藤女子短期大学」(14社)、「北翔大学短期大学部」「札幌国際大学短期大学部」「藤女子大学」(各13社)と続いた。国立大学では「北海道大学」のほか、「北海道教育大学」(11社)、「小樽商科大学」(10社)となり、道外の大学では「日本大学」(9社)、「上智大学」(8社)がランクインした。

女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)				
1	北海学園大学	15	+2	(13)	11	日本大学	9	-1 (10)
1	北海道大学	15	±0	(15)	11	札幌大学	9	±0 (9)
3	藤女子短期大学	14	±0	(14)	13	北海道文教大学短期大学部	8	+1 (7)
4	北翔大学短期大学部	13	+1	(12)	13	札幌大学女子短期大学部	8	±0 (8)
4	札幌国際大学短期大学部	13	±0	(13)	13	上智大学	8	±0 (8)
4	藤女子大学	13	+1	(12)	16	酪農学園大学	7	+1 (6)
7	北海道武蔵女子短期大学	11	+1	(10)	16	北星学園大学	7	+2 (5)
7	北星学園大学短期大学部	11	-1	(12)	18	道都大学短期大学部	6	±0 (6)
7	北海道教育大学	11	±0	(11)	18	函館短期大学	6	±0 (6)
10	小樽商科大学	10	±0	(10)	20	光塩学園女子短期大学	5	±0 (5)

まとめ

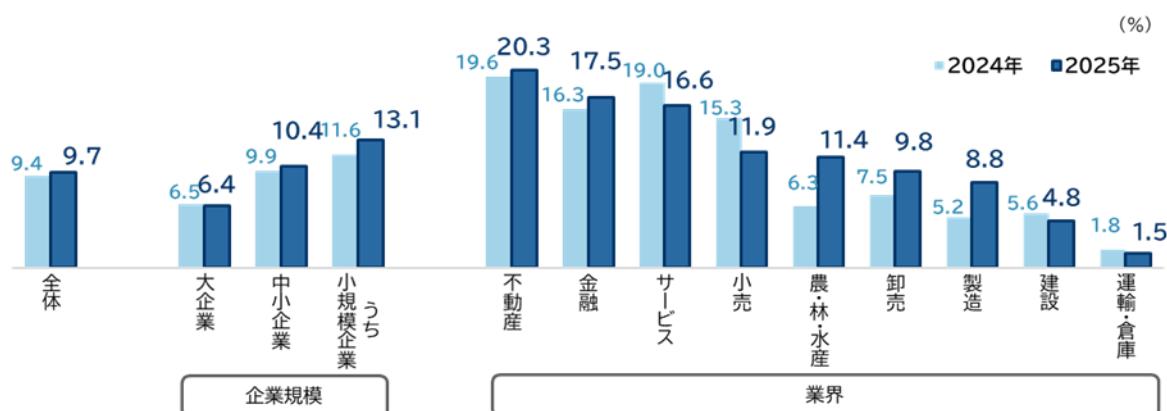
2025 年の北海道内企業の女性社長比率は 7.7% だった。3 年連続の上昇で過去最高を更新したものの、依然として 1 割を下回る低水準にとどまっている。

改正女性活躍推進法の施行を 2026 年 4 月に控えるなか、政府は 2025 年 6 月 10 日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針 2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンク札幌支店が 2025 年 9 月に発表した北海道・「女性登用に対する企業の意識調査(2025 年)」では、道内企業の女性管理職の平均割合は前年から 0.3pt 上昇し、9.7% となり、過去最高となった。しかし、小幅の上昇にとどまっており、「役員が全員男性」の企業は依然として半数を超えている。

2024 年 10 月 1 日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。女性社長比率が 1 割を上回る状態になるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められている。

<参考> 北海道・女性管理職の平均割合



出典:「北海道・女性登用に対する企業の意識調査(2025年)」(帝国データバンク札幌支店 2025年9月10日発表)